

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0423	文化財保護管理事業	教育委員会事務局	文化財課	2
0423	文化財めぐり事業	教育委員会事務局	文化財課	3
0423	釣島灯台旧官舎管理運営事業	教育委員会事務局	文化財課	4
0423	文化財保存顕彰事業補助	教育委員会事務局	文化財課	5
0423	渡部家住宅保存管理事業	教育委員会事務局	文化財課	6
0423	埋蔵文化財管理運営事業	教育委員会事務局	文化財課	7
0423	埋蔵文化財センター管理・教育普及事業	教育委員会事務局	文化財課	8
0423	市内遺跡発掘調査事業	教育委員会事務局	文化財課	9
0423	久米官衙遺跡群遺構保全事業	教育委員会事務局	文化財課	10
0423	葉佐池古墳公園公開活用事業	教育委員会事務局	文化財課	11
0443	運営補助金交付事業	教育委員会事務局	文化財課	12

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	文化財保護	連絡先	948-6603
------	----------	-----	------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	文化財保護管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0423					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		○	－	
施策	愛着と誇りが高まる地域づくりの推進	根拠法令	文化財保護法		
主な取組	文化財の保存・活用				
目的・背景	【目的】文化財・文化遺産の保存・伝承並びに文化財保護意識の普及啓発を目的としている。 【背景】文化財の保護については昭和25年に文化財保護法が制定され、昭和28年に愛媛県文化財保護条例、昭和37年には松山市文化財保護条例が制定され、指定文化財の保存・保護・伝承を支援するとともに、市民の文化財に対する関心を高めている。				
対象・内容	【対象】指定文化財など 【内容】文化財保護審議会及び専門部会(5部会)の運営を通じて、松山市文化財の指定・解除、修理指導、国・県指定文化財を含めた文化財の保全・活用を推進する。 また、所管施設の維持管理や教育委員会設置の約200基の文化財説明看板の維持管理を通して、広く市民の文化財保護意識の普及啓発に努める。 「松山市文化財保存活用地域計画」に基づき、継続性や一貫性のある文化財の保存・活用に向けて取り組む。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 （千円） 【R7 決算】	文化財保護審議会委員・ 専門委員への報酬		547
予算 （千円）	事業費計	5,853	3,544	3,608			除草、消防用設備点検等 維持管理業務委託料		1,252
	国費・県費	543							
	市債								
	その他	100	106	108					
	一般財源	5,210	3,438	3,500					
決算 （千円）	事業費計	5,416	2,595			主な 取組 内容 【R7】	文化財所有者や文化財保護審議会と連携し、指定・登録文化財の保存・管理に努めた。 調査等の結果、彫刻1件が県有形文化財に指定された。		
	国費・県費	1,087							
	市債								
	その他	127	110						
	一般財源	4,202	2,485						
	（執行率）	93%	73%						
人役	正規職員	1.4	1.1	1.1		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	1.6	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	所管施設等の維持管理に関する委託件数	目標	7	7	6	6	所管施設等の環境整備を図るため、適時適切な維持管理業務委託の発注ができた。	
		実績	7	6				
	現状維持	件	達成率	100%	86%			
成果指標	トラブル・修繕等件数	目標	0	0	0	0	年間発注計画を立てる等、現状を維持できるよう努めた。	
		実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	—	—			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	所管施設等の環境整備を図ることで、指定文化財等の保護に努めた。また、文化財保護審議会の実施運営、文化財等の案内看板の修繕等を通じて文化財及び文化遺産の保存、伝承並びに文化財保護意識の普及啓発に取り組んだ。						
課題	近年の少子高齢化や人口減少を背景とした担い手の不足などによって、文化財の滅失や散逸、断絶のおそれが懸念されている。「文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の保存と継承に向け、計画的に取り組んでいく。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	維持管理業務のため、現行のまま継続とする。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	文化財保護	連絡先	948-6603
------	----------	-----	------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	文化財めぐり事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0423					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		○	○	
施策	愛着と誇りが高まる地域づくりの推進	根拠法令			
主な取組	文化財の保存・活用				
目的・背景	【目的】市民の文化財への認識や郷土への愛護の精神を養い、文化財保護教育の普及、促進することを目的としている。 【背景】市内の文化財について学ぶ研修として、平成13年度に「ひとりでも参加できる文化財めぐり」を開始した。以降、毎回、多数の応募があり、人気の高い事業である。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】市内在住の個人向けに参加者を募集し、講師の説明のもと、市内の国・県・市指定文化財等、郷土に残存する文化遺産を貸切バスで巡り、文化財について学び、大切に護り伝えていく心を育む。(全12コース)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	バス借り上げに係る 使用料及び賃借料		1,344
予算 (千円)	事業費計	1,882	1,939	1,939			文化財めぐり案内業務 委託料		212
	国費・県費								
	市債								
	その他	720	720	720					
	一般財源	1,162	1,219	1,219					
決算 (千円)	事業費計	1,751	1,616			主な 取組 内容 【R7】	『一人でも参加できる文化財めぐり』 17回実施/451名参加		
	国費・県費								
	市債								
	その他	463	451						
	一般財源	1,288	1,165						
	(執行率)	93%	83%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.8	0.8	0.8					
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施回数		目標	17	17	17	17	当初に予定していたコースを、 すべて計画どおり実施できた。	
			実績	17	17				
	単年で増	件	達成率	100%	100%				
成果指標	参加者数		目標	680	680	680	680	当初に予定していたコースを、 すべて計画どおり実施できた。	
			実績	463	451				
	単年で増	人	達成率	68%	66%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	毎回多数の応募があり、人気の高い事業である。文化財めぐり事業の参加者が、他事業の文化財保護ボランティア活動に参加するなど、文化財を大切に護り伝えていく心を育むという研修の目的が達成されている。							
課題	毎回、定員を超える申込があるものの、申込者の固定化や高齢化が進んでいるほか、実施コースや季節により申込者数の偏りがある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	応募フォームを作成し、幅広い年齢層への参加を呼び掛けており、今後も継続して実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	文化財保護	連絡先	948-6603
------	----------	-----	------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	釣島灯台旧官舎管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0423					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	愛着と誇りが高まる地域づくりの推進	根拠法令	文化財保護法		
主な取組	文化財の保存・活用				
目的・背景	【目的】広く市民の文化財保護意識の啓発を図ることを目的としている。 【背景】昭和38年以来無人となり荒れていた吏員官舎を本市が払い下げを受け、平成7年度から3か年をかけ復元整備を行った。令和6年1月に、国の重要文化財に指定された。				
対象・内容	【対象】釣島灯台旧官舎 【内容】釣島灯台旧官舎の維持管理及び公開活用を行う。 ・釣島町内会への維持管理業務委託 ・広く市民ボランティアを募集し、文化財の維持管理を行うイベント「釣島サポーター」の実施 ・広く市民の文化財保護意識の啓発を図るためのクルージング事業への補助金交付				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	釣島灯台旧官舎 維持管理業務委託		204
予算 (千円)	事業費計	3,067	1,363	1,366			釣島灯台旧官舎草木等 除草・剪定業務委託		424
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,067	1,363	1,366					
決算 (千円)	事業費計	2,462	769			主な 取組 内容 【R7】	施設の維持管理について、委託先である地 元町内会と連携し、適切な保存・管理に努 めた。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,462	769						
	(執行率)	80%	56%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	イベント「釣島サポーター」を当日雨天によ り中止し、実施にかかる費用が不要になっ たため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	所管施設等の維持管理に関する委託件数		目標	3	3	3	3	所管施設等の環境整備を図るため、適時適切な維持管理業務委託の発注ができた。	
			実績	3	3				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	トラブル・修繕等件数		目標	0	0	0	0	年間発注計画を立てる等、現状を維持できるよう努めた。	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	所管施設等の環境整備を図ることで、文化財保護に努めた。また、釣島灯台旧官舎の公開・活用を推進するため、地域に存在する貴重な文化財への理解と愛着を涵養するとともに、文化財保護の普及啓発を図ることができた。							
課題	地元町内会に維持管理業務を委託しているが、町内会員の高齢化が進んでおり、継続的な管理体制について検討が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	維持管理業務のため、現行のまま継続とする。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	文化財保護	連絡先	948-6603
------	----------	-----	------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	文化財保存顕彰事業補助	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0423					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	愛着と誇りが高まる地域づくりの推進	根拠法令	文化財保護法第35条、愛媛県文化財保護条例第16条、松山市文化財保護条例第14条		
主な取組	文化財の保存・活用				
目的・背景	【目的】文化財の保存保護に資することを目的としている。 【背景】文化財の保護については昭和25年に文化財保護法が制定され、昭和28年に愛媛県文化財保護条例、昭和37年には松山市文化財保護条例が制定され、文化財保存顕彰事業補助について開始した。				
対象・内容	【対象】国、県、市指定文化財所有者若しくは管理者、管理団体 【内容】国、県、市指定文化財の管理、修理、整備等を行う際、費用負担が困難である場合、率を定めて補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	文化財の管理、修理等への補助金	11,506	
予算 (千円)	事業費計	12,599	11,619	5,757			現地指導用務招聘に係る旅費	26	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,599	11,619	5,757					
決算 (千円)	事業費計	12,560	11,532			主な取組 内容 【R7】	・国宝重要文化財等保存・活用事業費補助 1件 ・国指定文化財管理費補助 6件		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,560	11,532						
	(執行率)	100%	99%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申請内容の精査		目標	11	7	12	12	現地確認等を行い、申請内容の精査に努めた。	
			実績	11	7				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	補助事業を活用し、適正な文化財保存顕彰事業が実施された。							
課題	文化財所有者の高齢化や所有団体の弱体化等により、自己負担金の捻出が困難なケースが増えてきている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	補助金支出が主となる事業のため、今後も現行のまま適正執行に努めていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	史跡整備	連絡先	948-6891
------	----------	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	渡部家住宅保存管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0423					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	愛着と誇りが高まる地域づくりの推進	根拠法令	松山市渡部家住宅条例、松山市渡部家住宅条例施行規則		
主な取組	文化財の保存・活用				
目的・背景	【目的】令和7年9月から松山市の管理となった重要文化財渡部家住宅の維持管理及び公開を通じ、文化財の普及・啓発を図ることを目的とする。 【背景】渡部家住宅は、主屋が慶応2(1866)年に上棟、平野部の大型直屋(すごや)として豪農住宅の典型的な遺構で、表門(長屋門)、米倉及び倉と共に、屋敷構の一環を構成している点にその価値が認められ、昭和45年6月に重要文化財に指定された。 令和7年9月に寄附を受け、公開及び維持管理を開始した。				
対象・内容	【対象】重要文化財渡部家住宅 【内容】「渡部家住宅お接待所運営委員会」により、日曜日(年末年始を除く)に渡部家住宅の公開を行う。 施設の修繕、敷地内樹木の維持管理(剪定・消毒)及び除草等を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	白蟻防除委託料		909
予算 (千円)	事業費計	0	3,074	4,217			板塀修繕工事	770	
	国費・県費								
	市債								
	その他			4					
	一般財源	0	3,074	4,213		公開維持管理業務委託料	535		
決算 (千円)	事業費計	0	3,428			主な 取組 内容 【R7】	・新たな施設管理に伴う各種手続き ・施設の公開、管理 ・施設の修繕 ・敷地内の美化		
	国費・県費								
	市債								
	その他		17						
	一般財源	0	3,411						
	(執行率)	0%	112%						
人役	正規職員	0.0	1.0	1.3		特記 事項	令和7年9月から松山市が管理をするこ に なり、維持管理を行っていたが、急遽、修 繕工事等が必要になったため。		
	その他	0.0	0.1	0.2					
	合計	0.0	1.1	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	渡部家住宅の公開		目標	—	30	51	51	日曜日の公開を予定どおり行うことができた。	
			実績	—	30				
	現状維持	日	達成率		100%				
成果 指標	来場者数		目標	—	1,000	2,000	2,000	地元イベント等での利用により、来園者数の目標を達成することができた。	
			実績	—	1,482				
	単年で増	人	達成率		148%				
	事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
理由		施設の公開は予定どおり行うことができ、また、地元イベントでの利用などにより、目標以上の来園者数となったため。							
課題	・重要文化財渡部家住宅の適切な維持管理					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、地元団体の渡部家住宅お接待所運営委員会と協力し、施設の維持管理や公開等を適切に行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	埋蔵文化財	連絡先	948-6605
------	----------	-----	------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	埋蔵文化財管理運営事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0423					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	愛着と誇りが高まる地域づくりの推進	根拠法令	文化財保護法、愛媛県文化財保護条例、松山市文化財保護条例		
主な取組	文化財の保存・活用				
目的・背景	【目的】埋蔵文化財や指定文化財(史跡・名勝・天然記念物)を適正に保護するため、文化財保護法(以下、「法」という。)等で義務付けられた届出や許可申請等に伴う事務や工事立会等を行う事業。 【背景】昭和29年の法改正で、指定文化財に加えて、埋蔵文化財に関する規定が整備されたことを契機とする事業と考えられる。平成11年度、史跡・名勝・天然記念物に関連する部分を「史跡等管理運営事業」として別事業としたが、令和3年度、当該事業を本事業に統合し、現在に至る。なお、平成12年度の法改正で、現状変更等の許可権限の一部が市教委に移譲された。				
対象・内容	【対象1】埋蔵文化財については、以下の事務を実施している。 【内容1】 ・周知の埋蔵文化財包蔵地(以下、「包蔵地」という。)の周知及び変更 ・包蔵地での土木工事等の届出等に伴う事務及び工事立会 【対象2】指定文化財(史跡・名勝・天然記念物)については、以下の事務を実施している。 【内容2】 ・現状変更等許可申請等に伴う事務及び工事立会 ・全国史跡整備市町村協議会(全国・四国・愛媛)に関する事務				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	埋蔵文化財費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	普通旅費(全史協等)		465
予算 (千円)	事業費計	1,061	958	1,044			需用費(消耗品費)		114
	国費・県費								
	市債								
	その他	321	249	167					
	一般財源	740	709	877		負担金(全史協等)		85	
決算 (千円)	事業費計	730	694			主な取組 内容 【R7】	・包蔵地の周知及び範囲の見直し ・包蔵地での土木工事等の届出等に伴う事務及び工事立会 ・史跡・名勝・天然記念物に係る現状変更等許可申請等に伴う事務及び工事立会 ・全国史跡整備市町村協議会に関する事務		
	国費・県費								
	市債								
	その他	227	223						
	一般財源	503	471						
	(執行率)	69%	72%						
人役	正規職員	3.7	3.7	3.9		特記事項			
	その他	1.0	1.0	0.5					
	合計	4.7	4.7	4.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	包蔵地変更数		目標	139	147	155	165	計画的に予定していた包蔵地の変更を全て実施することができた。
			実績	139	147			
	累計で増	箇所	達成率	100%	100%			
成果指標	試掘調査で埋蔵文化財が 確認された割合		目標	33	34	35	40	平成21年度から計画的に包蔵地の変更を進めてきた結果、包蔵地の適正化が着実に進展し、目標を概ね達成できた。
			実績	48	32			
	単年で増	%	達成率	146%	93%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	令和7年度は、包蔵地内での土木工事等の届出等(計170件)や史跡・名勝・天然記念物に関する現状変更等の許可申請等(計180件)に全て対応できたため。 また、平成21年度から計画的に進めている包蔵地の変更について、令和7年度も予定していた全7箇所全てで実施できたため。						
課題	平成21年度から計画的に包蔵地の変更を進めてきたが、変更案の作成には、過去の試掘調査等の成果の集成や現地踏査など、かなりの労力を要し、人員が限られる中、文化財保護審議会第4専門部会への諮問等が遅れ気味であること。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	作業に遅れが生じないよう、作業への早めの着手、複数の職員での分担等の改善を図りつつ、計画的に包蔵地の変更を進めていくこととしているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	埋蔵文化財	連絡先	948-6605
------	----------	-----	------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	埋蔵文化財センター管理・教育普及事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	3:指定管理
0423					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		○	○	
施策	愛着と誇りが高まる地域づくりの推進	根拠法令	文化財保護法、松山市立埋蔵文化財センター条例		
主な取組	文化財の保存・活用				
目的・背景	【目的】埋蔵文化財を適正に保護するとともに、市民の埋蔵文化財保護意識や本市への愛着を醸成するため、埋蔵文化財の発掘調査や、展示・講演会等の埋蔵文化財の活用を行う事業。 【背景】埋蔵文化財センター・考古館は、本市の埋蔵文化財の発掘調査や埋蔵文化財の活用の拠点として、平成元年10月31日に松山市政100周年事業の一環として松山総合公園内に開館した。平成18年度から指定管理者制度を導入している。				
対象・内容	【対象】（公財）松山市文化・スポーツ振興財団を指定管理者として指定し、広く市民を対象として、以下の業務を委託して実施している。 【内容】 ・開発工事等に係る発掘調査 ・出土品等の整理・保存処理、調査報告書の作成 ・展示会の開催(常設展、四国地区埋蔵文化財センター連携事業「へんろ展」、県市連携事業「古代いよ発掘まつり」、特別展等) ・講座・講演会等の開催(出前講座、古代体験教室、考古学講座、講演会、バスツアー等)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	埋蔵文化財費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	埋蔵文化財センター指定 管理料		203,922
予算 (千円)	事業費計	209,078	267,890	256,268			埋蔵文化財センター昇降 機更新工事代金		23,582
	国費・県費	2,459							
	市債								
	その他	1,300	1,300	1,330					
	一般財源	205,319	266,590	254,938		キャッシュレス決済代行 手数料		4	
決算 (千円)	事業費計	188,429	227,508			主な 取組 内容 【R7】	・開発工事等に係る発掘調査 ・出土品等の整理・保存処理、調査報告書の 作成 ・展示会、講座・講演会等の開催		
	国費・県費	2,605							
	市債								
	その他	1,546	1,473						
	一般財源	184,278	226,035						
	(執行率)	90%	85%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	出前講座の実施回数		目標	100	100	84	90	コロナ禍から着実に回復してきているものの、児童生徒の継続的減少等の影響により、目標をやや下回った。	
			実績	97	82				
	単年で増	回	達成率	97%	82%				
成果指標	考古館利用者数(入館者及び出前講座受講者数)		目標	30,400	30,400	22,000	24,000	コロナ禍から着実に回復してきているものの、児童生徒の継続的減少、感染症対策や夏場の高温等による高齢者を中心とする外出の抑制等の影響により、目標を下回った。	
			実績	21,996	21,525				
	単年で増	人	達成率	72%	71%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	平成30年度には、考古館利用者数は過去最多の28,501人を記録したが、令和元年度以降はコロナ禍の影響を受け、最も影響の大きかった令和3年度には12,066人と、平成30年度比で約4割の水準まで落ち込んだ。そのような中、令和7年度は、予定した展覧会・講座等を全て実施することができるとともに、利用者数は、令和3年度比では約1.8倍となる21,525人(前年度比では約2%減)となるなど、着実に回復してきているため。							
課題	考古館利用者数は、コロナ禍から着実に回復してきているものの、児童生徒の継続的減少、感染症対策や夏場の高温等による高齢者を中心とする外出の抑制等の影響により、来館者数を中心に戻りがやや鈍化してきたこと。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	出前講座等の機会を利用し、コロナ禍で縮小した学校や児童クラブ、高齢クラブ等への来館の案内を、更に強化することとしているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	埋蔵文化財	連絡先	948-6605
------	----------	-----	------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市内遺跡発掘調査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0423					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	愛着と誇りが高まる地域づくりの推進	根拠法令	文化財保護法		
主な取組	文化財の保存・活用				
目的・背景	【目的】文化財保護法第93条に規定されている「周知の埋蔵文化財包蔵地」(以下「包蔵地」という。))に義務付けられている土木工事等に係る届出等に伴う試掘調査や個人住宅建設に伴う本発掘調査等を行い、埋蔵文化財を適切に保護する。 【背景】昭和50年代から開発に伴う発掘調査が増加する中で、昭和54年に文化庁による「埋蔵文化財緊急調査費国庫補助」が制度化されたことに加え、昭和61年から総合公園の整備に伴う発掘調査が本格化したことを受けて事業化された。				
対象・内容	【対象】周知の埋蔵文化財包蔵地 市内381箇所(令和8年7月末現在) 【内容】(公財)松山市文化・スポーツ振興財団(以下「財団」という。))に以下の業務を委託して実施している。 ・試掘調査:包蔵地内での土木工事等に係る届出等を対象に実施(公共事業については包蔵地外でも対象とする場合あり) ・発掘調査:個人住宅建設等に伴い、愛媛県教育委員会から指示された発掘調査を対象として実施 ・重要遺跡確認調査:史跡やその周辺部等、特に重要と判断される遺跡を対象として実施 ・出土品等の整理・保存処理、調査報告書の作成:本事業で過去に実施した発掘調査を対象として実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	埋蔵文化財費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	市内遺跡発掘調査等業務 委託料	26,265	
予算 (千円)	事業費計	26,802	26,290	24,264					
	国費・県費	12,505	12,219	11,258					
	市債								
	その他								
	一般財源	14,297	14,071	13,006					
決算 (千円)	事業費計	22,690	26,265			主な 取組 内容 【R7】	・試掘調査 ・出土品等の整理		
	国費・県費	10,615	12,247						
	市債								
	その他								
	一般財源	12,075	14,018						
	(執行率)	85%	100%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	整理作業を実施した発掘調査数		目標	13	11	11	8	受託者である文化・スポーツ振興財団と緊密に連携し、予定していた出土品等の整理作業を全て実施することができた。	
			実績	13	11				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
成果指標	報告書を作成した発掘調査数		目標	129	129	132	140	今年度は報告書の刊行予定はなかったが、来年度以降の刊行に向け、受託者である文化・スポーツ振興財団と緊密に連携し、予定していた出土品等の整理作業を全て実施することができた。	
			実績	129	129				
	累計で増	箇所	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和7年度は、予定していた試掘調査73件、出土品等の整理11件を全て実施することができたため。							
課題	社会情勢等により、試掘調査や個人住宅建設等に伴う発掘調査が特定の時期に集中した場合、円滑な実施に支障をきたす可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	埋蔵文化財保護に協力いただく市民の負担軽減のため、試掘調査等を円滑に実施できるよう、受託者である文化・スポーツ振興財団と、引き続き緊密に連携を図ることとしているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	史跡整備	連絡先	948-6891
------	----------	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	久米官衙遺跡群遺構保全事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0423					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		○	－	
施策	愛着と誇りが高まる地域づくりの推進	根拠法令	文化財保護法、史跡久米官衙遺跡群保存管理計画		
主な取組	文化財の保存・活用				
目的・背景	【目的】国指定史跡久米官衙遺跡群の保全と活用を目的とする。 【背景】昭和54年に国の史跡に指定された来住廃寺跡の保存・保護及び整備のため、昭和56年度から史跡用地の公有化を開始した。その後、史跡来住廃寺跡周辺で、古代役所に関する遺跡が多数発見されたことから、久米官衙遺跡群として保存・保護することを目的に、国による史跡指定と公有化を目指し、平成14年度から新たに事業を開始した。 なお、久米官衙遺跡群は、平成15年に国指定史跡となった(来住廃寺跡から名称変更し指定範囲が拡大した。)				
対象・内容	【対象】史跡久米官衙遺跡群 【内容】土地所有者からの申し出があれば、史跡指定地の公有化を行う。 地元顕彰団体「久米官衙保存会」により、公有化した土地の維持管理を行い、地元のイベント等での活用を図る。 史跡整備に向けた調査・研究を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	埋蔵文化財費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	暫定活用管理運営業務 委託料	1,420	
予算 (千円)	事業費計	2,067	2,067	2,176			一般廃棄物収集運搬業 務委託料	620	
	国費・県費						遺跡維持管理消耗品費	24	
	市債								
	その他	6	9	3					
	一般財源	2,061	2,058	2,173					
決算 (千円)	事業費計	2,067	2,064			主な 取組 内容 【R7】	・除草及び見回り点検 ・廃棄物の収集運搬 ・遺跡説明看板の更新		
	国費・県費								
	市債								
	その他	6	10						
	一般財源	2,061	2,054						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.5	0.3	0.5		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.6	0.4	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	遺物整理作業(遺跡数)		目標	8	8	8	8	松山市立埋蔵文化財センターと連携して、 令和6年度から遺物の整理作業を進めている。	
			実績	0	0				
	累計で増	件	達成率	—	—				
成果 指標	調査報告書の刊行		目標	0	0	0	8	調査報告書の刊行の前提となる遺物の 整理作業を進めている。	
			実績	0	0				
	累計で増	件	達成率	—	—				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	公有化した土地の適切な維持管理により、来住廃寺まつりなどの地域の交流イベントの会場として活用ができたとともに、 今後の整備に向け、調査報告書の刊行のための遺物整理作業を、松山市立埋蔵文化財センターと連携して進めることができたため。							
課題	・雑草の繁茂や違法駐車などによる近隣住民の生活への影響 ・人員等の確保による遺物の整理作業の確実な進行					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、久米官衙保存会と協力し、適正な除草や見回り点検等の維持管理を行うとともに、松山市立埋蔵文化財センターと連携して遺物の整理作業を進める。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	史跡整備	連絡先	948-6891
------	----------	-----	------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	葉佐池古墳公園公開活用事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0423					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		○	－	
施策	愛着と誇りが高まる地域づくりの推進	根拠法令	都市公園法第2条の3 文化財保護法、松山市都市公園条例、松山市都市公園条例施行規則ほか		
主な取組	文化財の保存・活用				
目的・背景	【目的】国指定史跡葉佐池古墳の保全、活用及び都市公園として適切に維持管理することを目的とする。 【背景】平成4年に発見された葉佐池古墳の保存と活用のため、平成5年度に松山市が一部を公有化し、発掘調査を行った。その後、国の史跡指定を目指し、葉佐池古墳の保存・保護とその公開・活用を行うため、平成22年度から「葉佐池古墳整備推進事業」として着手し、平成23年2月に国の史跡指定を受けた。 平成26年7月12日、葉佐池古墳公園として開園し、平成27年度から「葉佐池古墳公園公開活用事業」として、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】葉佐池古墳公園 【内容】地元顕彰団体「葉佐池くらぶ」により、公開活用及び維持管理を行う。 「松山市シルバー人材センター」により、墳丘部の草木維持管理を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	埋蔵文化財費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	公開活用維持管理業務 委託料	2,585	
予算 (千円)	事業費計	4,728	5,339	5,591			墳丘草木維持管理業務 委託料	1,343	
	国費・県費						光熱水費	440	
	市債								
	その他	1	1	1					
	一般財源	4,727	5,338	5,590					
決算 (千円)	事業費計	4,508	5,138			主な 取組 内容 【R7】	・人骨3体(複製)が埋葬されている1号石 室及び発掘成果等を展示しているガイダ ンス棟の公開・活用 ・公園としての維持管理 ・活用イベント(講演、火熾し体験、土器パ ズル等)の開催		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1	1						
	一般財源	4,507	5,137						
	(執行率)	95%	96%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.8		特記 事項			
	その他	0.2	0.1	0.2					
	合計	0.8	0.7	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	1号石室及びガイダンス棟の公開		目標	116	117	119	117	平日の見学希望に対応したため、公開日が増加した。	
			実績	129	127				
	現状維持	日	達成率	111%	109%				
成果指標	来園者数		目標	3000	3,000	3,000	3,000	イベント等を実施したが、来園者数は目標に達することができなかった。	
			実績	1,667	1,767				
	単年で増	人	達成率	56%	59%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	1号石室やガイダンス棟の公開は、平日の団体観光客の来園等により予定以上に行うことができ、大学有識者を招いたイベントも実施することができたが、全体としては来園者数は増加したものの目標を達成することができなかったため。							
課題	・国指定史跡としての適切な管理と施設の周知・啓発 ・来園者数を増やす					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、地元団体の葉佐池くらぶと協力し、史跡の保存や公開活用に取り組む。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	文化財保護	連絡先	948-6603
------	----------	-----	------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	運営補助金交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0443					
政策【分野】	自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	大好きな松山で、自分らしくいられる		—	—	
施策	生涯学習、生涯スポーツ・文化芸術活動の推進	根拠法令	松山市補助金交付規則		
主な取組	文化芸術活動の推進				
目的・背景	【目的】郷土に対する理解と愛着の涵養を図り、文化財保護の推進に努めることを目的としている。 【背景】民俗行事やこれに伴う民俗芸能は、地域の伝統文化であるとともに、青少年の健全育成においても、豊かな人間性を醸成していくうえで重要な役割を果たしており、県指定無形民俗文化財をはじめとする民俗芸能の保存伝承と後継者の育成、松山の歴史・地理研究を支援している。				
対象・内容	【対象】民俗芸能保存団体(伊予源之丞保存会、小富士文化保存会、松山市獅子舞保存協会、古三津虎舞保存会、鹿島権練保存会、伊予万歳双葉会保存会)、歴史・地理研究団体(伊予史談会、松山ユネスコ協会)、以上8団体 【内容】団体運営の実績報告と申請に基づき、民俗芸能保存団体や歴史・地理研究団体に対して補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	文化の保存、研究等への補助金		2,200
予算 (千円)	事業費計	2,280	2,280	2,280					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,280	2,280	2,280					
決算 (千円)	事業費計	2,280	2,200			主な取組 内容 【R7】	団体運営の実績報告と申請に基づき、伊予源之丞保存会、小富士文化保存会、松山市獅子舞保存協会、伊予史談会、松山ユネスコ協会、古三津虎舞保存会、鹿島権練保存会、以上7団体に対して、補助金を交付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,280	2,200						
	(執行率)	100%	96%						
人役	正規職員	0.1	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	申請内容の精査		目標	8	8	8	8	申請内容の精査に努め、申請のあった 7団体すべてに交付金を交付した。	
			実績	8	7				
	現状維持	件	達成率	100%	88%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	補助金交付により、市内の各団体が、民俗芸能の保存伝承や後継者の育成を行い、研究や啓蒙活動を行う等の活動向上に 寄与した。							
課題	特になし。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適正な補助金交付により、 各団体の活動向上に寄与する。